

【一部新】一般管理費

9,511 万円

(前年度:8,694万円)

(担当: 企画政策課、総務課、財政課、市民課、会計課)

市の一般管理業務(市長の国等への要望活動、文書保管業務、各種団体への負担金、職員の人事給与及び健康管理など)を行います。

(企画政策課分)

- ・市長の公務に要する旅費 210万円
- ・市長が市政の円滑な運営を図るため、外部関係者等と交際する際に要する費用 320万円
- ・その他の公務に要する費用 260万円
 - ①新聞等に市長のあいさつ文等を掲載するための広告掲載費
 - ②市長が全国の首長等と意見を交わし、情報収集等を行う費用
 - ③お土産、来客用お茶等に要する費用
- ・市政功労者の表彰のための費用 25万円
市政に特別な功労があった方々に対し、表彰と記念品の贈呈を行っています。

(総務課分)

- ・休日、夜間(正規の時間外)における市民等からの問い合わせに関する業務を委託する経費 662万円
- ・市業務のさまざまな事案に対応するため、法律の専門家(弁護士)と相談し、アドバイスしてもらうための弁護士への謝礼 53万円
- ・職員の採用試験に必要な経費 16万円
- ・職員定期健康診断及びメンタルヘルスチェック費 319万円



(財政課分)

- ・市全体にわたる外部団体等への負担金など 302万円
- ・市所有のバスや財政課で管理している庁用車(計9台分)の維持管理費 493万円
- ・【一部新】入札を行うための事務費用 458万円
(会場費、システムリース料、郵便代、電子入札システム導入費)
- ・社会福祉センター借上料 60万円
- ・市役所電話交換機リース料等 135万円



(市民課分)

- ・市自治会連合会への補助金 79万円
- ・地区自治会連合会への補助金 32万円
- ・自治会関係の研修経費等 12万円
- ・自衛官募集に関する事務費 3万円

(会計課分)

- ・市全体で使用する事務用消耗品費 370万円
- ・市庁舎の光熱水費 1,333万円
- ・市全体で使用する事務用封筒等印刷費 90万円
- ・備品等修繕料 8万円
- ・市代表電話などの電話料等 223万円
- ・コピー機等使用料 357万円
- ・事務用机等購入費 40万円



財源

国県支出金	2万円
市の負担額	9,509万円

総務費

職員研修費

500 万円
(前年度:500万円)

(担当: 総務課 行政人事係)

職員の知識や技能向上のため、研修計画に基づき、さまざまな分野の研修を受けることとしています。

- ・ 研修旅費 273万円
- ・ 研修委託料 20万円
- ・ 研修施設等使用料 62万円
- ・ 研修受講料 135万円
- ・ 一般事務費 10万円



財源

市の負担額

500万円

人権擁護事業費

28 万円
(前年度:28万円)

(担当: 市民課 市民係)

人権相談、行政相談の開催や、市内中学生等の人権擁護啓発用物品を配布します。また、人権擁護委員や行政相談委員の活動に対し助成します。

- ・ 人権擁護啓発用物品等 12万円
- ・ 助成金等 16万円

財源

国県支出金

12万円

市の負担額

16万円

市民法律相談開設費

44 万円
(前年度:40万円)

(担当: 市民課 市民係)

市民を対象とした無料の法律相談を開催します。

- ・ 弁護士委託料等 44万円

財源

市の負担額

44万円

姉妹都市交流費

101 万円
(前年度:101万円)

(担当: 企画政策課 企画情報係)

姉妹都市との交流活動に支援を行い、活動の促進を図ります。

- ・ 姉妹都市への訪問 20万円
- ・ 各種団体等の交流事業への助成 50万円
 - ①表敬訪問
 - 1人あたり 小諸市 3千円
 - 那須塩原市 7千円
 - 豊頃町 1万5千円
 - 団体 シャンバーグ市 20万円
 - ②受入交歓
 - 1人あたり 一律 3千円
- ・ その他会場使用料等 31万円



財源

市の負担額

101万円

総務費

文化・スポーツ振興財団事業費 5,390 万円 (前年度:5,071万円)

(担当: 財政課 財産管理係)

市民会館(大ホール、西地区コミュニティホール、茶室)、市営駐車場、市営駐輪場の管理運営を文化・スポーツ振興財団で行います。

- ・市民会館指定管理料
大ホール分 1,186万円
西地区コミュニティホール分 545万円
茶室分 75万円
- ・市営駐車場指定管理料 32万円
- ・市営駐輪場指定管理料 108万円
- ・文化・スポーツ振興財団運営費 3,444万円



財源

その他(使用料収入)	970万円
市の負担額	4,420万円

職員厚生基金積立金 16 万円 (前年度:19万円)

(担当: 総務課 行政人事係)

職員の福利厚生の一環として実施する職員厚生基金の利子等を積立てます。

- ・積立金 16万円

財源

その他(職員厚生基金利子)	16万円
---------------	------

広報発行費 654 万円 (前年度:657万円)

(担当: 企画政策課 企画情報係)

毎月、市の行事やお知らせ等を「広報なめりかわ」に掲載し、各世帯に配付するほか、市ホームページでも公開します。

- ・広報発行経費 654万円
 - ①広報誌を印刷するための費用
 - ②市関係団体等へ広報誌を送付する費用
 - ③広報作成システムのリース料や負担金
 - ④広報編集消耗品、広報クイズの景品等の費用



財源

市の負担額	654万円
-------	-------

広報等配布管理費 856 万円 (前年度:849万円)

(担当: 市民課 市民係)

町内会に依頼し、「広報なめりかわ」などを全世帯に配布します。

- ・各町内会への広報等配布手数料 783万円
- ・広報等組み合わせ業務委託料 72万円
- ・郵便料 1万円

財源

市の負担額	856万円
-------	-------

総務費

情報公開・個人情報保護事業費 43 万円 (前年度:47万円)

(担当: 総務課 分室)

情報公開、個人情報保護、行政不服審査に関する事務及び機密文書の処理、書庫管理を行います。

- ・ 情報公開・個人情報保護審査会委員報酬 5万円
情報公開や個人情報保護に関する市の決定に対し、審査請求があった場合に、市の諮問に応じて、審議する委員5名の報酬です。
- ・ 行政不服審査会委員報酬 5万円
市の処分等に対し、審査請求があった場合に、市の諮問に応じて、審議する委員5名の報酬です。
- ・ 公文書等管理費用など 33万円

財源

市の負担額

43万円

例規情報システム等管理費 197 万円 (前年度:200万円)

(担当: 総務課 行政人事係)

「例規集システム」を導入し、条例や規則などの改正時に活用し、事務の効率化を図ります。

- ・ 例規集システムの使用及び保守管理業務委託料 103万円
- ・ 例規集システムの更新データ作成業務委託料 58万円
- ・ 例規集追録作成業務委託料 20万円
- ・ 法律改正に伴う条例や規則などの改正サポートや研修会開催委託料 16万円



財源

市の負担額

197万円

財政調査費 57 万円 (前年度:57万円)

(担当: 財政課 財政係)

予算編成や予算の執行管理、決算報告など財政に関する事務を行います。

- ・ 予算書の印刷代 26万円
- ・ 財政関連書籍 10万円
- ・ 予算書送付郵便料など 12万円
- ・ 起債管理システム使用料など 9万円

財源

市の負担額

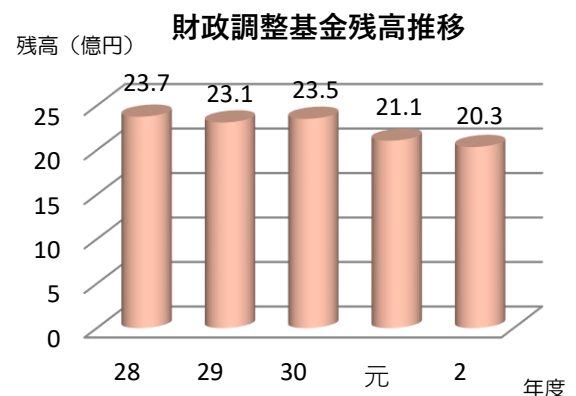
57万円

財政調整基金積立金 4 万円 (前年度:20万円)

(担当: 財政課 財政係)

年度間での収入の不均衡を調整するために設けた「財政調整基金」への積立てを行います。

- ・ 財政調整基金利子積立て



財源

その他(財政調整基金利子)

4万円

減債基金積立金

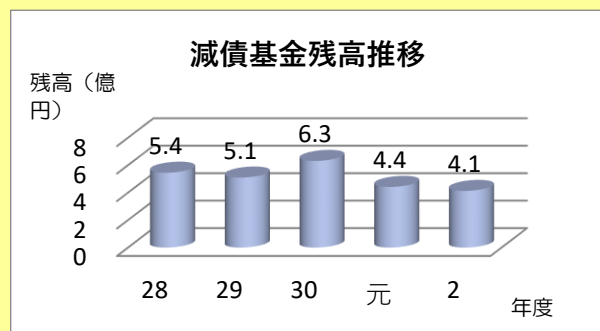
1 万円

(前年度:5万円)

(担当: 財政課 財政係)

市債の償還のために設けた「減債基金」への積立てを行います。

- ・ 減債基金利子積立て



財源

その他(減債基金利子) 1万円

公共施設整備基金積立金

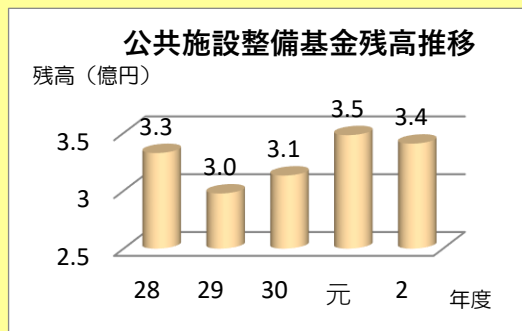
3,673 万円

(前年度3,366万円)

(担当: 財政課 財政係)

公共施設の大規模修繕や更新、新設などのために設けた「公共施設整備基金」への積立てを行います。

- ・ フットボールセンター富山使用料積立て 600万円
- ・ 定住促進住宅使用料等積立て 3,072万円
- ・ 公共施設整備基金利子積立て 1万円



財源

その他(フットボールセンター富山使用料) 600万円
 その他(定住促進住宅使用料等) 3,072万円
 その他(公共施設整備基金利子) 1万円

会計管理費

215 万円

(前年度: 232万円)

(担当: 会計課 出納経理係)

現金の出納、支払いの確認及び決算書の作成など、会計に関する事務を行います。

- ・ 事務用消耗品費 28万円
- ・ 決算書印刷製本費 39万円
- ・ 窓口収納等手数料 27万円
金融機関で税金等を受け付けたことに対する手数料です。
- ・ 銀行派出窓口事務員派遣委託料 110万円
- ・ 電算システム等賃借料 11万円
税金等の収入処理に必要なシステムの賃借料です。

財源

市の負担額 215万円

市有財産維持管理費

3,832 万円

(前年度:4,957万円)

(担当: 財政課 財産管理係)

財政課で管理している施設や市有地などの維持管理を行います。

- ・ 庁舎等修繕工事 350万円
- ・ 損害共済保険料 (建物、自動車) 288万円
- ・ 設備保守点検料 256万円
(冷暖房機、エレベーター、消防設備、自家発電設備)
- ・ 各種業務委託料 2,161万円
(電話交換、電気保安、樹木管理、衛生管理等)
- ・ その他財産維持管理費等 491万円

財源

その他(市有地貸付等収入) 554万円
 市の負担額 3,278万円

総務費

企画調査費

265 万円

(前年度:278万円)

(担当: 企画政策課 秘書調整係、企画情報係)

市が行う事業のうち、重点を置くものについて支援いただくよう、国や県へ働きかけます。また、地域の魅力を再発見して広く発信していくほか、大都市圏から本市への移住者の獲得に取り組みます。

- ・ 市重点事業に関する要望書印刷費 37万円
- ・ 立山黒部ジオパーク支援自治体会議負担金 50万円
ジオパークとは、「美しい自然景観や学術的に価値のある地形を見どころとする公園」とされ、富山湾から立山連峰までの自然や地形のPRや保護、活用するための費用です。
- ・ 移住、定住促進関係費用 119万円
就業・起業する東京圏からの移住者の移転費用の支援
大都市圏で開催される移住フェアにおける移住関連情報の提供
- ・ 総合計画審議会、行政改革懇談会開催費用 27万円
「第5次総合計画(計画期間R3～R12年度)」、「第7次行政改革大綱(計画期間R2～R6年度)」の進捗管理や見直しを行うために開催する審議会・懇談会の費用です。
- ・ 「市長と語る会」開催経費 12万円
- ・ その他事務費など 20万円
(研修会旅費、参考図書代、関係団体協賛金・負担金等)

財源

国県支出金	87万円
市の負担金	178万円

国際化へのまちづくり推進費 47 万円

(前年度:50万円)

(担当: 企画政策課 企画情報係)

保育所等へ外国人講師を派遣し、園児が楽しく異文化に触れる英語遊び教室を開きます。

- ・ 幼児向け英語遊び教室実施経費 47万円
市内の保育所、幼稚園、認定こども園で事業を実施するための費用です。



財源

市の負担額	47万円
-------	------



【拡】みんなでつくる協働のまち推進事業費

300 万円
(前年度:300万円)

(担当: 企画政策課 企画情報係)

地域住民と協働したまちづくりを目指し、町内会や地域に根ざした活動を行っている団体、事業者等が主体的に取り組む事業に対し支援を行います。

- 事業推進補助金 300万円
対象: 町内会、各種団体及び企業

①一般協働事業

市民等が地域の課題解決に向けた事業を、自ら企画・提案する事業

補助率: 8/10

限度額: 10万円 (地区自治会及び200世帯以上の町内会は20万円)

【拡】②特別協働事業

特定の事業テーマについて、課題解決に向けた具体的な取り組みを企画・提案する事業

補助率: 10/10

限度額: 50万円の範囲内でテーマごとに決定



財源

市の負担額

300万円

なめりかわイメージアップ推進費

57 万円
(前年度:75万円)

(担当: 企画政策課 企画情報係)

イメージアップキャラクター「キラリン」・「ピッカ」や市のイメージアップ映像、ポスター、グッズ等を用いて市をPRし、足を運んでくださる方を増やすとともに、定住のきっかけとなるよう努めます。

- 市の魅力発信経費 49万円
富山駅や首都圏の鉄道駅などに市イメージアップポスターを掲出します。
- 着ぐるみの修繕料等 8万円
キラリンとピッカの着ぐるみを修繕します。



財源

市の負担額

57万円

総務費

並行在来線経営安定化事業費 2,300 万円 (前年度:1,400万円)

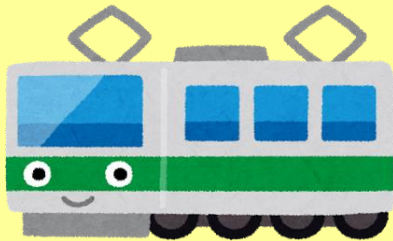
(担当: 企画政策課 企画情報係)

並行在来線を運営するあいの風とやま鉄道株式会社の経営安定等を目的として創設された基金に対する市の負担金です。

- 富山県並行在来線経営安定基金
市負担金 2,300万円

※全体計画 (R 2年度時点)

拠出金計 1億9,300万円
平成25-27年度 800万円
平成28-令和2年度 7,000万円
令和3-7年度 1億1,500万円



財源

市の負担額 2,300万円

【一部新】地域公共交通施設整備事業費 9,493 万円 (前年度:1,627万円)

(担当: 企画政策課 企画情報係)

地域住民の通勤・通学等の足や地域経済活動の基盤である鉄道の事業者に対し、施設等の維持や利便性向上に必要な費用の一部を補助をします。

- 老朽施設の更新等に関する補助金 487万円
富山地方鉄道に対し、設備の更新費用の一部を補助します。

- 【新】滑川駅エレベーター設置補助金 9,000万円
あいの風とやま鉄道に対し、工事費用の一部を補助します。

- 公共交通利用促進事業に関する委託 6万円
鉄道事業者及び沿線自治体が連携して夏休みに実施する「親子でおでかけ事業」の委託費用です。

財源

国県支出金	4,502万円
借入金	4,500万円
市の負担額	491万円

富山地区広域圏事務組合負担金 446 万円 (前年度:413万円)

(担当: 企画政策課 企画情報係)

富山地区広域圏事務組合は、富山市、滑川市、上市町、立山町、舟橋村の可燃ごみの焼却や、粗大ごみの処分等を行っており、組合運営などに必要な負担金です。

- 組合、施設運営負担金
組合運営費やスポーツ施設運営負担金です。



財源

市の負担額 446万円

文化会館建設基金積立金 2 万円 (前年度:16万円)

(担当: 企画政策課 企画情報係)

将来の文化会館の建設に向けて、基金の積み立てを行います。

- 文化会館建設基金積立金 利息分 2万円

※ 令和元年度末積立金 10億207万円
※ 文化会館建設基金は、計画的に毎年積み立てています。



財源

その他 (預金利子) 2万円

婚活支援事業費

249 万円

(前年度:265万円)

(担当: 企画政策課 企画情報係)

市の人口減少対策の一環として、独身男女の出逢いを支援することにより、結婚や出産へつなげ、市に定住・子育てをしていただくきっかけとするため、婚活イベントや異性への接し方などのセミナーの開催、婚活イベントを開催する団体に対する補助を行います。

- 婚活イベント、セミナー等の開催経費 147万円
 - ①独身男女が集まり、自然に仲を深められるような事業を実施します。
 - ②市の事業を通してカップルとなった方に食事券などのペアチケットを贈呈します。
- 市の事業を通して成婚に至った方への特典 82万円
 - ①ペア旅行券（5万円分）を贈呈します。
 - ②結婚し、新生活を始めるにあたり、市内の公営住宅の家賃の一部を助成します。
- 婚活イベントを開催する団体に対する補助 20万円
 - ※補助限度額20万円



財源

市の負担額

249万円

【拡】 ふるさと納税推進事業費

1,021 万円

(前年度:513万円)

(担当: 企画政策課 企画情報係)

全国の滑川市にご縁のある方などから、ふるさと滑川を応援していただくためにご寄附を募り、その方への返礼品として市の特産品を贈ります。また、新たな返礼品の発掘を行い、より多くの方へ市やふるさと納税のPRを図ります。

- ふるさと納税関係経費 1,021万円
 - ①ふるさと納税寄附者への返礼品の購入費用や送料
- 【拡】 ②ふるさと納税専用サイトへの掲載や寄附金収納代行サービスに要する費用
 - ※掲載するポータルサイトの数を1から2へ増やします。

参考：ふるさと納税件数及び金額

平成28年度	1,182件	2,036万円
平成29年度	835件	1,475万円
平成30年度	909件	1,385万円
令和元年度	1,145件	1,581万円
令和2年度	1,522件	2,225万円（2年12月末時点）



財源

市の負担額

1,021万円

総務費

コンピュータ管理運営費

9,888 万円

(前年度:1億111万円)

(担当: 企画政策課 企画情報係)

市の各種業務を行うため、多くの分野でコンピュータを用いることが必要不可欠となっています。このため、県内市町村でシステムの共同利用・クラウド化を推進しコストを削減するとともに、情報セキュリティの強化を図ります。

- ・ 基幹系クラウドサービス経費 6,606万円
住民票や税、福祉サービス、マイナンバー等、市民の個人情報を用いる事務を管理するシステムやコンピュータを用いる一部作業の自動化ソフトの運用費用です。
- ・ 内部情報系クラウドサービス経費 488万円
市の予算や収入、支出、契約など、市内部の事務を管理するシステム費用です。
- ・ 情報セキュリティ対策経費 342万円
県及び県内全市町村共同で高度な情報セキュリティ対策を行う、「セキュリティクラウド」やウイルス対策等の費用です。
- ・ 市ホームページの運営等経費 352万円
市ホームページやメール配信サービスによる情報発信、電子申請サービス、市役所ほか公共施設のWi-Fiスポットの運営費用です。
- ・ 情報機器、ネットワーク等経費 2,100万円
パソコン、プリンタ等のリース料や、庁内外ネットワークの運用、保守費用です。



財源

国県支出金

165万円

市の負担額

9,723万円

CATV推進費

93 万円

(前年度:70万円)

(担当: 企画政策課 企画情報係)

コミュニティ番組（ケーブルテレビ）制作の補助業務等を行います。

令和3年度に実施予定の市議会議員選挙、市長選挙の開票作業を中継します。

- ・ 市独自番組のナレーション、レポート業務 41万円
- ・ 市議会定例会本会議の再放送編集業務 22万円
- ・ 市議会議員選挙・市長選挙開票中継経費 24万円
- ・ 消耗品購入費等 6万円



財源

市の負担額

93万円



公平委員報酬 5 万円

(前年度:5万円)

(担当: 総務課 分室)

職員からの勤務条件や人事管理に関する苦情や相談の申出等があった場合、公平委員が協議します。

- ・ 3名の委員報酬 5万円



財源

市の負担額

5万円

公平委員会事務局運営費 19 万円

(前年度:24万円)

(担当: 総務課 分室)

公平委員会に関する事務を行います。

- ・ 総会・研修会負担金等 18万円
- ・ 委員会開催等費用 1万円

財源

市の負担額

19万円

交通安全運動推進費 362 万円

(前年度:363万円)

(担当: 生活環境課 生活安全係)

交通事故防止を推進するため、春・夏・秋・年末の交通安全運動期間中の行事や幼児から高齢者まで幅広い市民を対象とした講習会等を実施します。

- ・ 交通安全啓発品等の作成・配布 189万円
啓発チラシ、「飛び出し注意」マットなど
- ・ 交通指導員、交通安全アドバイザーへの報酬費 44万円
- ・ 高齢者運転免許自主返納支援事業 79万円
65歳以上で運転免許証を自主的に返納された方へコミュニティバスのフリー乗車証を交付します。
- ・ 交通安全関係団体への補助 31万円
市交通安全協会、市交通指導員協議会など
- ・ 交通安全パトロールカーの維持等 19万円

財源

国県支出金

21万円

市の負担額

341万円

市民総ぐるみ交通安全推進費 33 万円

(前年度:33万円)

(担当: 生活環境課 生活安全係)

市民総ぐるみの企画として「滑川市交通安全市民大会」を開催します。

- ・ 市民大会開催費用 33万円
交通安全ポスターコンクール表彰、アトラクション、会場借上げ料など

財源

市の負担額

33万円

総務費

シグナルリーダー活動事業費 329 万円 (前年度:330万円)

(担当: 生活環境課 生活安全係)

交通安全思想の普及啓発を図るため、シグナルリーダーを配置し、幼児から高齢者まで幅広い市民を対象に交通安全教育を実施します。

- ・シグナルリーダーの配置 306万円
- ・交通安全啓発品等の作成、配布 16万円
らいちょうクラブたより、反射材、啓発グッズなど
- ・幼児交通安全教室修了証書作成等 7万円

財源

市の負担額

329万円

防犯推進費 202 万円 (前年度:213万円)

(担当: 生活環境課 生活安全係)

防犯思想の普及啓発を推進するため、市防犯協会や110番の家に対する支援、防犯カメラの整備等を実施します。

- ・こども110番の家に対する支援 13万円
各小学校で指定しているこども110番の家について、のぼり旗の配布や傷害保険の加入等を実施します。
- ・市防犯協会に対する補助金 169万円
- ・防犯カメラ設置補助事業費 20万円
富山県警察が実施している地域防犯設備効果体感事業により防犯カメラのレンタルを受け買い取った場合に補助金を交付します。

財源

市の負担額

202万円

安全なまちづくり推進センター運営事業費 73 万円 (前年度:73万円)

(担当: 生活環境課 生活安全係)

市民による自主的な防犯活動を支援するとともに、犯罪の防止に配慮した環境整備を推進します。

- ・市安全なまちづくり推進センター運営事業費補助金 73万円

西滑川駅、道の駅、市民交流プラザ、行田公園及び中滑川駅前に設置してある防犯カメラの維持費用や、カギかけ・特殊詐欺被害防止等の広報啓発チラシやグッズの作成費用などに対し助成します。

財源

市の負担額

73万円

コミュニティ防災センター管理費 36 万円 (前年度:216万円)

(担当: 建設課 事業調整係)

コミュニティ防災センターの維持管理を行います。

- ・防災センターの維持管理費
光熱水費、清掃業務委託料等

財源

市の負担額

36万円

【一部新】防災対策推進費

1,651 万円
(前年度:675万円)

(担当: 総務課 防災消防係)

市の地域防災計画に基づき、各種防災対策を推進します。

・富山県総合防災訓練開催費

143万円

滑川市をメイン会場とした県総合防災訓練を実施します。



・災害時備蓄品更新費・補充費

80万円

アルカリ保存水や乾パン、乳幼児やアレルギー対応の非常食及び衛生用品を備蓄します。



・洪水・津波浸水対策資機材整備事業

100万円

洪水・津波浸水想定区域内の自主防災会が資機材を整備する費用を県と市で助成します。



○新型コロナウイルス感染症対策費

【新】感染症対策用備品

1,200万円

・その他防災対策推進費

37万円

・自主防災活動補助金

75万円

自主防災組織などが実施する自主防災活動にかかる経費の一部を助成します。



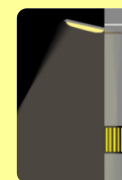
・防災士養成研修事業

4万円

各地区に防災士を配備するため、資格取得受講料のうち一部を県と市で負担します。
(約18,000円の自己負担あり)

・一時避難場所街灯設置補助金

12万円

一時避難場所に街灯を新設又は更新する場合の費用を一部助成します。
※街灯はLED照明で電柱等共架タイプに限ります。

財源

国県支出金

1,250万円

市の負担額

401万円

防災行政無線運営費

137 万円

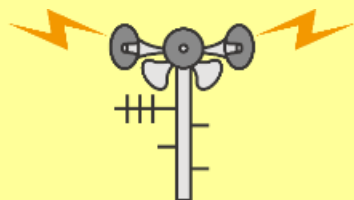
(前年度:96万円)

(担当: 総務課 防災消防係)

災害情報などをより速く・より正確に伝達するための市防災行政無線および県防災行政無線の管理を行います。

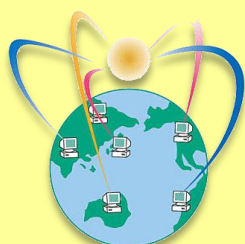
・市防災行政無線維持管理費

110万円



・県防災行政無線維持管理費

27万円



財源

市の負担額

137万円

固定資産評価審査委員会費

7 万円

(前年度:7万円)

(担当: 総務課 分室)

固定資産課税台帳に登録された価格に対し不服がある場合、審査を行います。

・3名の委員報酬

3万円

・研修会出席旅費等

2万円

・委員会開催等費用

2万円



財源

市の負担額

7万円

総務費

税総務事務費

2,107 万円
(前年度:2,109万円)

(担当: 税務課 納税係)

市の税金についての相談や小中学生を対象とした租税教育、納めすぎになった税金を還付する事務などを行います。

- ・納めすぎになった税金などの還付金や加算金 2,000万円
- ・租税教育に関する物品や会議の開催、業務用車両の燃料などにかかる経費 107万円

市の税金（一般会計）

- 市民税（個人・法人）
- 固定資産税
- 軽自動車税（種別割）
- たばこ税

財源

市の負担額 2,107万円

賦課徴収事務費

3,148 万円
(前年度:3,022万円)

(担当: 税務課 市民税係)

税金の額を計算したり、納税のお知らせ（納税通知書）を作成するなど、各種税金を納めていただくために必要な事務を行います。

- ・納税通知書など用紙の印刷費 556万円
- ・税額計算や納税通知書を作成するための委託料 1,202万円
- ・納税通知書などの郵便料 537万円
- ・銀行やコンビニなどで納税できるようにするための手数料など 242万円
- ・地方税電子申告システム（eLTAX）の使用料 235万円
- ・システムの改修委託料
軽自動車税(種別割)の電子申告などを行うためのシステム改修費 161万円
- ・事務用物品、車のリース料など 67万円
- ・地方税電子化協議会の負担金 92万円

財源

市の負担額 3,148万円

固定資産税評価システム管理費

617 万円
(前年度:517万円)

(担当: 税務課 資産税係)

固定資産税を計算するための基礎となる土地や家屋などの資産評価やデータの管理などを行うシステムを活用し、事務の効率化を図ります。

- ・土地、家屋システムの保守・リース料 201万円
- ・土地や家屋の持ち主の変更などに伴う修正業務の委託料 416万円



財源

市の負担額 617万円

固定資産評価事務費

209 万円
(前年度:1,127万円)

(担当: 税務課 資産税係)

土地や家屋、償却資産の固定資産について、地価などの変動に対応し、正確な評価を行うための事務を行います。

- ・土地の下落修正業務委託料 102万円
- ・事務用物品、償却資産の申告書などの印刷物 27万円



財源

市の負担額 209万円

住民記録事務費

1,717 万円
(前年度:2,604万円)

(担当: 市民課 市民係)

住民基本台帳を一元的に管理し、行政サービスの合理化や住民サービス向上に努めています。また、戸籍等の異動受付や住民票の写し等を交付します。

- ・ 戸籍システム賃借料 498万円
- ・ 戸籍システム保守料 428万円
- ・ 戸籍システムソフトウェア使用料 264万円
- ・ 住基ネットワークシステム賃借料 132万円
- ・ 住基ネットワークシステム保守料 100万円
- ・ 事務用品、参考図書代等 113万円
- ・ コピー機借上料等 55万円
- ・ 各種申請書等印刷代 51万円
- ・ 郵便料等 33万円
- ・ 除票改製原システム改修業務委託料 22万円
- ・ とやま広域窓口サービス委託料等 21万円

財源

国県支出金	4万円
その他（広域窓口サービス料）	7万円
市の負担額	1,706万円

個人番号カード交付事業費

2,159 万円
(前年度:1,265万円)

(担当: 市民課 市民係)

全ての人に12桁の個人番号を設け、分散管理していた個人情報をつなぐことにより、公平・公正な社会の実現や効率化を図ります。

- ・ 地方公共団体情報システム機構への委託料 2,043万円
- ・ 個人番号カード交付事務費 116万円

財源

国県支出金	2,159万円
-------	---------

選挙管理委員報酬

33 万円
(前年度:33万円)

(担当: 総務課 分室)

公正かつ適正な選挙を行うため、選挙管理委員会を開催します。

- ・ 4名の委員報酬 33万円



財源

市の負担額	33万円
-------	------

明るい選挙推進普及費

8 万円
(前年度:8万円)

(担当: 総務課 分室)

選挙が公正かつ適正に行われ、私たちの意思が政治に正しく反映されるための啓発活動を行います。

- ・ 協議会開催費用 3万円
- ・ 明るい選挙啓発ポスター募集費用 4万円
- ・ 市町村負担金 1万円

大事な投票、忘れずに!



財源

市の負担額	8万円
-------	-----

総務費

選挙管理委員会事務費

47 万円
(前年度:40万円)

(担当: 総務課 分室)

選挙管理委員会に関する事務を行います。

- ・ 各種総会出席旅費等 12万円
- ・ 委員会開催等費用 20万円
毎年4回、その他必要に応じて開催します。
- ・ 各種分担金及び負担金 15万円



財源

市の負担額

47万円



【新】市議会議員選挙費

2,672 万円
(前年度:-万円)

(担当: 総務課 分室)

令和3年11月27日に任期満了を迎える滑川市議会議員の選挙を実施します。

- ・ 投・開票管理者及び選挙立会人等の報酬
- ・ 職員及び事務従事者手当
- ・ 入場券、投票用紙等印刷費
- ・ 入場券等郵送費
- ・ ポスター掲示場設置等費
- ・ 投・開票所借上料
- ・ 選挙用機器点検費
- ・ その他選挙執行事務経費
(消耗品費、燃料費、電話料等)
- ・ 選挙公営費用
経済力によって選挙活動に差が生じないように市が候補者の選挙運動費用を負担します。
- ・ 候補者用標示物・交付物資購入費
- ・ 指定病院等の不在者投票経費



財源

市の負担額

2,672万円

【新】市長選挙費

1,412 万円
(前年度:-万円)

(担当: 総務課 分室)

令和4年2月22日に任期満了を迎える滑川市長の選挙を実施します。

- ・ 投・開票管理者及び選挙立会人等の報酬
- ・ 職員及び事務従事者手当
- ・ 入場券、投票用紙等印刷費
- ・ 入場券等郵送費
- ・ ポスター掲示場設置等費
- ・ 投・開票所借上料
- ・ 選挙用機器点検費
- ・ その他選挙執行事務経費
(消耗品費、燃料費、電話料等)
- ・ 選挙公営費用
経済力によって選挙活動に差が生じないように市が候補者の選挙運動費用を負担します。
- ・ 候補者用標示物・交付物資購入費
- ・ 指定病院等の不在者投票経費



財源

市の負担額

1,412万円

【新】衆議院議員選挙費 1,191 万円 (前年度:-万円)

(担当: 総務課 分室)

令和3年10月21日に任期満了を迎える衆議院議員の選挙を実施します。

- ・ 投・開票管理者及び選挙立会人等の報酬
- ・ 職員及び事務従事者手当
- ・ 入場券等印刷費
- ・ 入場券等郵送代
- ・ ポスター掲示場設置等費
- ・ 投・開票所借上料
- ・ 選挙用機器購入・点検費
- ・ その他選挙執行事務経費
(消耗品費、燃料費、電話料等)



財源

国県支出金

1,191万円

【新】最高裁判所裁判官国民審査費 4 万円 (前年度:-万円)

(担当: 総務課 分室)

最高裁判所の裁判官が、その職責にふさわしい者かどうかを審査する制度で、衆議院議員選挙の投票と併せて実施します。

- ・ 裁判官氏名掲示等事務費



財源

国県支出金

4万円

総務費

統計調査員確保対策事業費 2 万円 (前年度:2万円)

(担当: 総務課 行政人事係)

国が実施する統計調査に際し、調査員の選任が困難になっている現状を改善するため、あらかじめ調査員希望者を登録し調査員の確保を行います。

- ・ 一般事務費 2万円



財源

国県支出金

2万円

人口移動調査費 5 万円 (前年度:5万円)

(担当: 総務課 行政人事係)

国勢調査後の毎月の人口移動数を調査し、性別年齢別構成及び地域間移動状況の実態を把握し国勢調査の数値にその後の移動数を加減することで人口の推計を行います。

- ・ 一般事務費 5万円



財源

国県支出金

5万円

経済センサス費 160 万円 (前年度:13万円)

(担当: 総務課 行政人事係)

全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を明らかにするため、経済センサス活動調査を実施します。

- ・ 指導員及び調査員手当 100万円
- ・ 人件費 22万円
- ・ 一般事務費 38万円



財源

国県支出金

160万円

工業統計調査費 1 万円 (前年度:19万円)

(担当: 総務課 行政人事係)

次回の工業統計調査の実施に向けて準備を行います。

- ・ 一般事務費 1万円



財源

国県支出金

1万円

学校基本調査費

2 万円

(前年度:2万円)

(担当: 総務課 行政人事係)

小・中学校などの在学者数や教職員数、卒業後の進路状況など学校に関するさまざまな基本事項を明らかにします。

・ 一般事務費

2万円



財源

国県支出金

2万円

監査委員報酬

65 万円

(前年度:65万円)

(担当: 総務課 分室)

市の財務に関する事務の執行及び経営に対する事業の管理が、公正で合理的に運営されているかを監査します。

・ 2名の委員報酬

65万円



財源

市の負担額

65万円

監査事務費

38 万円

(前年度:37万円)

(担当: 総務課 分室)

監査に関する事務を行います。

・ 定例監査・例月出納検査・決算審査費用 8万円

→定例監査

会計年度ごとに少なくとも1回以上行う監査で、市では2月に行います。

→例月出納検査

毎月28日に市の現金出納事務が適正に行われているか検査します。

→決算審査

各会計の決算関係書類を確認し、予算の執行と会計処理が効率的に行われているか審査します。

・ 事務局運営費 30万円
各種総会・研修会の参加負担金など

財源

市の負担額

38万円

コミュニティバス運行費 4,150 万円

(前年度:4,117万円)

(担当: 生活環境課 生活安全係)

高齢者や体の不自由な方々、自動車を自由に運転できない方々の安全・安心な公共交通手段として、コミュニティバス（のるマイカー）を運行します。

・ 地域公共交通会議の開催費用 4万円
より良いコミュニティバスの運行を行なうため、住民、学識経験者、交通事業者等による会議を開催します。

・ コミュニティバス運行費用 4,143万円
運行業務、車両点検・修理、時刻表作成、回数券作成、バス停表示変更など

・ 県地域公共交通情報提供推進協議会負担金 3万円

財源

国県支出金

788万円

その他（乗車料、広告料）

879万円

市の負担額

2,483万円